

平成21年3月期 決算短信

平成21年4月27日
上場取引所 JQ

上場会社名 八千代工業株式会社
コード番号 7298 URL <http://www.yachiyo-ind.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成21年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月24日

(氏名) 白石 基厚
(氏名) 北村 哲也
配当支払開始予定日

TEL 04-2955-1211
平成21年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	309,283	△3.3	6,050	△31.2	5,619	△30.8	391	△94.7
20年3月期	319,765	△9.4	8,799	△16.0	8,124	△17.6	7,360	36.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	16.30	—	0.9	4.6	2.0
20年3月期	306.51	—	16.7	6.4	2.8

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 116百万円 20年3月期 178百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	120,054	41,210	30.9	1,545.33
20年3月期	126,844	50,397	36.3	1,916.98

(参考) 自己資本 21年3月期 37,109百万円 20年3月期 46,033百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	13,224	△26,000	15,336	4,835
20年3月期	11,329	△10,870	△3,715	3,734

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	720	9.8	1.6
21年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	720	184.0	1.7
22年3月期 (予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		33.9	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	134,000	△11.9	250	△92.9	0	—	△200	—	△8.33
通期	288,000	△6.9	4,300	△28.9	3,800	△32.4	1,700	334.2	70.79

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

ゴウシ インディア オートパーツ プ
 ライベート リミテッド
 新規 3社 (社名 ヤチヨ インディア マニュファクチュ) 除外 1社 (社名
 アリング プライベート リミテッド
 株式会社ワイジーテック

(注)詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 24,042,700株 20年3月期 24,042,700株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 28,934株 20年3月期 28,901株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	212,556	△6.2	527	△84.9	231	△93.0	△3,489	—
20年3月期	226,575	△16.3	3,491	△34.4	3,326	△35.8	4,961	72.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△145.33	—
20年3月期	206.62	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	85,094	28,905	34.0	1,203.69
20年3月期	88,346	33,265	37.7	1,385.28

(参考)自己資本 21年3月期 28,905百万円 20年3月期 33,265百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	100,000	△4.0	△350	—	50	△92.3	150	△58.7	6.25
通期	212,000	△0.3	200	△62.1	2,300	892.6	2,000	—	83.29

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した予想であります。実際の業績は様々な要因の変化により、記載の業績予想とは大きく異なる結果となり得ますことをご承知おきください。

なお、上記予想に関する事項は、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の経済状況は、世界各地で原油価格や原材料価格が前半の高値から後半は大きく下落しているなか、国内においては、設備投資が減少し個人消費も減少に転じるなど、景気は急速に悪化いたしました。一方、海外においては、米国の景気は後退しており、金融危機の影響と実体経済悪化の悪循環により、急速に深刻化いたしました。アジア諸国の景気は、中国を中心に拡大が続いたもののそのペースは減速し、一部の国においては景気は後退に転じました。また、欧州主要国の景気は後退いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは、お客様のニーズに迅速かつ的確に応えるため、研究開発及び生産体質の強化など企業体質の強化に努めてまいりました。研究開発面では、製品の軽量化やコストダウンなど引き続き積極的な研究開発活動を展開し、生産面では、国内外の生産体質改革をさらに推進するとともに、第3四半期以降の需要の減少による減産下においても生産効率を落とすことのないボトム体質の構築に取り組み、各地域の需要に応じた生産の最適化を図りました。品質面では、引き続き桁違い品質の実現に向けて取り組んでまいりました。また、急激な経済環境の変化に対応するため、自動車組立分野における新工場稼働時期の延期など、投資の見直しを図ってまいりました。

当連結会計年度における第3四半期以降の全世界の自動車市場での需要は減少しており、第4四半期においてはさらに大幅に需要が減少しておりますが、主な海外連結子会社は12月決算のため、当第4四半期における海外連結子会社の売上高及び経常利益に与える影響は軽微であります。

この結果、当連結会計年度の売上高につきましては、国内における自動車部品分野での受注の減少及び為替換算上の減少などにより、アジアにおける自動車部品分野での受注の増加などはあったものの、売上高は3,092億8千3百万円（前年度比3.3%減）となりました。

利益につきましては、国内における自動車部品分野の減収に伴う利益の減少、為替換算上の減少、減価償却費の増加及び研究開発費の増加などにより、アジアでの増収に伴う利益の増加、原価改善効果及び北米における外貨建て取引に係わる為替差益の影響などはあったものの、経常利益は56億1千9百万円（前年度比30.8%減）となりました。当期純利益につきましては、減損処理による持分法適用関連会社の投資有価証券評価損7千万円及び持分法適用関連会社への貸付金に対する貸倒引当金繰入額23億9千8百万円を特別損失に計上したことなどにより、当期純利益は3億9千1百万円となり、親会社株式の売却益57億8千9百万円を特別利益に計上した前年度の当期純利益73億6千万円に比べ、94.7%の減益となりました。

分野別売上高の状況

（自動車部品分野）

自動車部品分野では、国内においては、二輪部品及び足回り部品等の受注減や機種構成差などにより、売上高は876億8千8百万円（前年度比17.8%減）となりました。北米においては、連結子会社であるヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド（カナダ）及びエー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド（米国）における受注減や為替換算上の減少などにより、売上高は447億1千3百万円（前年度比14.5%減）となりました。アジアにおいては、連結子会社である八千代工業（中山）有限公司（中国）、八千代工業（武漢）有限公司（中国）、サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド（タイ）及びゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド（ベトナム）における受注増などにより、為替換算上の減少はあったものの、売上高は464億7千4百万円（前年度比23.8%増）となりました。

この結果、自動車部品分野の売上高合計は1,788億7千7百万円（前年度比8.9%減）となりました。

（自動車組立分野）

自動車組立分野では、平成20年11月発表の新型「ライフ」の受注台数が増加したことなどにより、売上高は1,301億6千7百万円（前年度比5.9%増）となりました。

（その他の分野）

その他の分野の売上高は2億3千8百万円（前年度比38.3%減）となりました。

次期の見通し

今後の経済状況の見通しにつきましては、世界的な金融危機の深刻化や世界景気の急速な悪化が続いており、景気は厳しい状況が続くと思われま

す。当社グループを取り巻く自動車業界におきましても、世界経済の急激な悪化により、全世界の市場が急速に縮小するなか、コスト、品質面での生き残りをかけたグローバルベースでの競争が加速し、一層厳しさを増すものと予想されます。

このような状況の中で、現時点における次期の連結業績の見通しにつきましては、次のとおりであります。

<連結業績の見通し>

売上高	2,880億円	(前年度比	6.9%減)
営業利益	43億円	(前年度比	28.9%減)
経常利益	38億円	(前年度比	32.4%減)
当期純利益	17億円	(前年度比	334.2%増)

為替レートにつきましては、上期は1米ドル95円、下期は1米ドル95円、通期平均で95円を想定しております。

※前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであります。

実際の業績は様々な要因の変化により、記載の業績見通しとは大きく異なる結果となり得ますことをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の資産合計は、1,200億5千4百万円と、前年度に比べ67億9千万円の減少となりました。

減少した要因は、設備投資による有形固定資産の増加などがあったものの、受注量減少による受取手形及び売掛金やたな卸資産の減少、また、為替換算レート差による円換算額の減少などによるものです。

負債合計は、788億4千3百万円と、前年度に比べ23億9千6百万円の増加となりました。

増加した要因は、受注量減少による仕入高減少に伴う支払手形及び買掛金や未払金の減少、また、為替換算レート差による円換算額の減少などがあったものの、設備投資による資金需要の増加に伴う長期借入金や短期借入金の増加などによるものです。

純資産合計は、412億1千万円と、前年度に比べ91億8千6百万円の減少となりました。

減少した要因は、為替換算レート差による為替換算調整勘定の減少などによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得による支出269億2千4百万円（前年度比52.2%増）、法人税等の支払額60億5千6百万円（前年度比76.3%増）の資金需要などがありましたが、税金等調整前当期純利益24億7千4百万円（前年度比81.2%減）、減価償却費119億3千5百万円（前年度比32.7%増）、短期借入金の純増額69億7千1百万円及び長期借入金の純増額96億1千6百万円などにより、当連結会計年度末の資金残高は48億3千5百万円（前年度比29.5%増）となり、前年度に比べ11億円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの前年度に対する増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、法人税等の支払額60億5千6百万円の資金需要などがありましたが、税金等調整前当期純利益24億7千4百万円、減価償却費119億3千5百万円、貸倒引当金の増加額24億円などにより、前年度に比べ18億9千5百万円増加し、132億2千4百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、有形固定資産の取得による支出269億2千4百万円などにより、前年度に比べ151億3千万円増加し、260億円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、短期借入金の純増額69億7千1百万円及び長期借入金の純増額96億1千6百万円などにより、前年度に比べ190億5千1百万円増加し、153億3千6百万円となりました。

キャッシュ・フローの指標

	平成18年度	平成19年度	平成20年度
	平成18年4月1日	平成19年4月1日	平成20年4月1日
	平成19年3月31日	平成20年3月31日	平成21年3月31日
自己資本比率	33.3 %	36.3 %	30.9 %
時価ベースの自己資本比率	52.5 %	18.2 %	10.0 %
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.5 年	2.1 年	3.1 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	21.1 倍	16.5 倍	19.9 倍

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけており、世界的視野に立って事業を展開し、企業価値の向上に努めております。

成果の配分にあたりましては、今後の資金需要などを総合的に考慮し、配当につきましては、長期的な視点に立ち連結業績を考慮しながら実施することを方針としております。

内部留保資金につきましては、将来の事業展開のための投資及び出資に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図ってまいります。

当期の配当金につきましては、期末配当金を1株につき15円とする予定であります。年間配当金では、中間配当金15円と合わせ、30円とする予定であります。

なお、期末配当金につきましては、株主総会の決議事項といたします。

次期の配当金につきましては、平成22年3月期の連結業績予想及び今後の資金需要、財務体質などを総合的に勘案し、年間配当金を前期に比べ1株当たり6円減配の24円とし、中間配当金を1株につき12円、期末配当金を1株につき12円とする予定であります。

2. 企業集団の状況

当グループは、当社並びに親会社1社、子会社19社及び関連会社2社で構成され、その主な事業として、本田技研工業株式会社(親会社)及びそのグループ会社を始めとする国内外の自動車メーカー及び自動車部品メーカー等に対し、自動車及び自動車部品の製造及び販売を行っております。

当グループにおける主な会社の事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(自動車及びその部品の製造及び販売事業)

当社及び子会社である合志技研工業株式会社が、親会社である本田技研工業株式会社から部品及び原材料を仕入れ、当社は自動車及び自動車部品を製造し、合志技研工業株式会社は自動車部品を製造しているほか、子会社である株式会社ウエムラテック、ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド(カナダ)、ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド(米国)、ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー(米国)、エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド(米国)、サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド(タイ)、サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド(タイ)、ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド(ベトナム)、ゴウシ インディア オートパーツ プライベート リミテッド(インド)、八千代工業(中山)有限公司(中国)、八千代工業(武漢)有限公司(中国)及び関連会社であるユー ワイ ティー リミテッド(英国)が自動車部品を製造し、国内外の自動車メーカー及び自動車部品メーカー等に販売しております。

また、当社及び子会社である合志技研工業株式会社、ワイ エム テクノロジー インコーポレーテッド(カナダ)は、自動車部品等の製造設備、金型、治具及び検具等を製造し、国内外の自動車メーカー及び自動車部品メーカー等に販売しております。

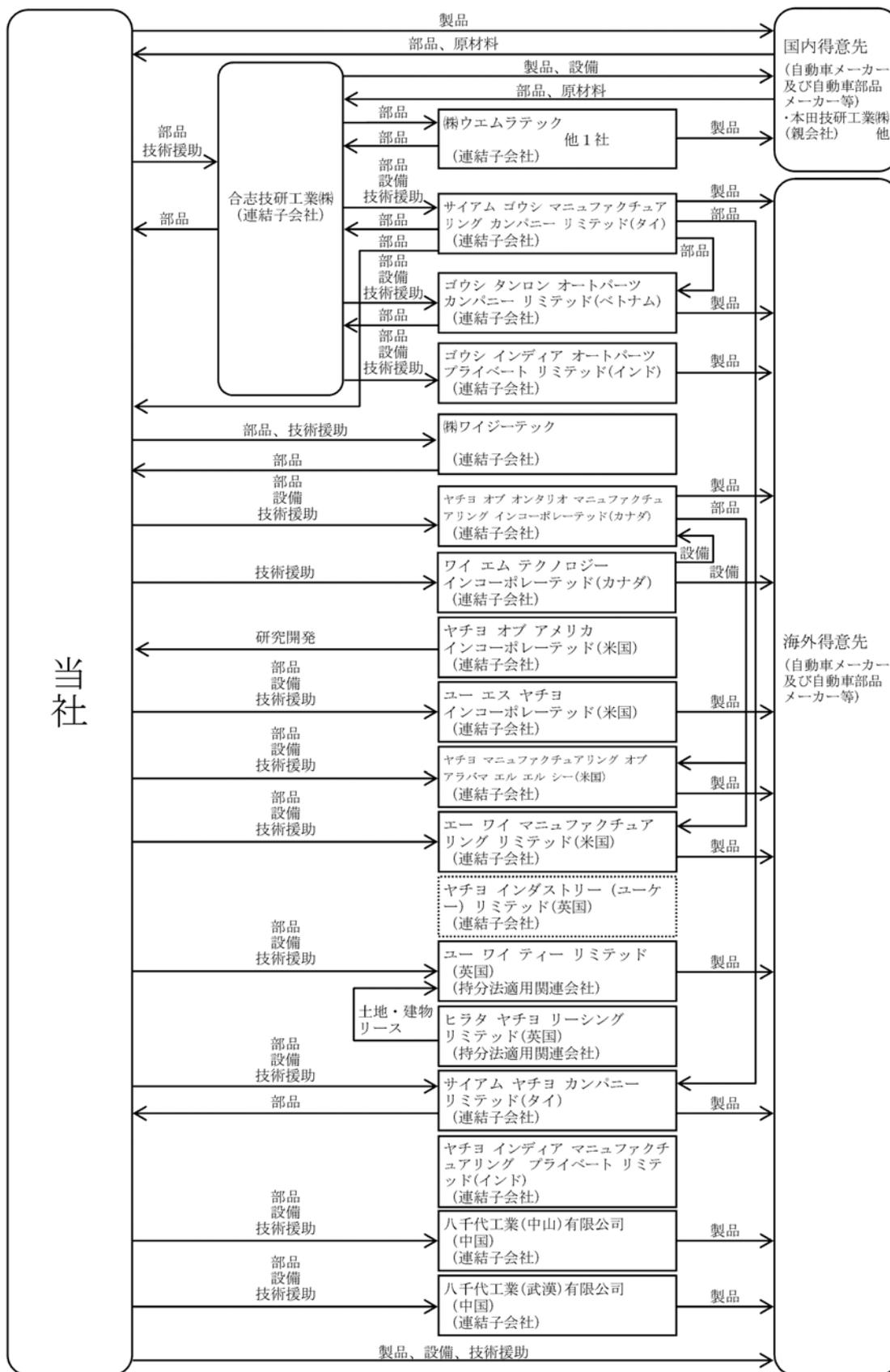
一方、当社から合志技研工業株式会社、株式会社ワイジーテック、ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド(カナダ)、ユーエス ヤチヨ インコーポレーテッド(米国)、ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー(米国)、エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド(米国)、ユー ワイ ティー リミテッド(英国)、サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド(タイ)、八千代工業(中山)有限公司(中国)及び八千代工業(武漢)有限公司(中国)に対し、また、合志技研工業株式会社からその子会社である株式会社ウエムラテック他1社、サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド(タイ)及びゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド(ベトナム)、ゴウシ インディア オートパーツ プライベート リミテッド(インド)に対して部品を供給しているほか、当社は、合志技研工業株式会社、株式会社ワイジーテック、サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド(タイ)及びサイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド(タイ)から、ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー(米国)及びエー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド(米国)は、ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド(カナダ)から、サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド(タイ)及びゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド(ベトナム)は、サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド(タイ)から、また、合志技研工業株式会社は、株式会社ウエムラテック他1社、サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド(タイ)及びゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド(ベトナム)から部品を仕入れております。

なお、当社は、合志技研工業株式会社、株式会社ワイジーテック、ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド(カナダ)、ワイ エム テクノロジー インコーポレーテッド(カナダ)、ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド(米国)、ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー(米国)、エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド(米国)、ユー ワイ ティー リミテッド(英国)、サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド(タイ)、八千代工業(中山)有限公司(中国)及び八千代工業(武漢)有限公司(中国)に対し、技術援助を行っており、ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド(米国)に対し、研究開発を委託しております。また、合志技研工業株式会社は、サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド(タイ)、ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド(ベトナム)、ゴウシ インディア オートパーツ プライベート リミテッド(インド)に対して、技術援助を行っております。

(その他の事業)

その他の事業として、当社及び子会社である合志技研工業株式会社、サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド(タイ)は、民生用機器関連部品等の製造及び販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1は、持株会社であります。
 2 株式会社ワイジーテックは、平成21年1月より操業を開始しております。
 3 ヤチヨ インディア マニュファクチュアリング プライベート リミテッドは、平成20年4月に設立され、現在、操業準備中であります。
 4 ゴウシ インディア オートパーツ プライベート リミテッドは、平成20年12月より操業を開始しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成20年3月期中間決算短信（平成19年10月25日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.yachiyo-ind.co.jp/ir/ir_top.html

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ））

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、第10次中期計画における経営指標として、最終年度にあたる平成23年3月期に連結経常利益率3%以上、自己資本当期純利益率（ROE）10%以上の達成を目標としております。なお、当連結会計年度における連結経常利益率は1.8%、自己資本当期純利益率は0.9%（持分法適用関連会社の減損処理を除く自己資本当期純利益率は6.7%）となりました。

(3) 会社の対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略

今後の経済状況の見通しにつきましては、世界的な金融危機の深刻化や世界景気の急速な悪化が続いており、景気は厳しい状況が続くと思われまます。

当社グループを取り巻く自動車業界におきましても、世界経済の急激な悪化により、全世界の市場が急速に縮小するなか、コスト、品質面での生き残りをかけたグローバルベースでの競争が加速し、一層厳しさを増すものと予想されます。

当社グループといたしましては、このような厳しい環境に迅速かつ柔軟に対応すべく、第10次中期計画の方針のとおり、機能部品のトップランナー、高効率・高品質の完成車生産の仕込みの中期として、もの造り体質の再構築、研究開発力の強化、そしてグローバルオペレーションの進化に取り組むとともに、限りある経営資源を有効に活用するため、選択と集中を図ってまいります。また、経済環境の変化に対応するため、投資の見直しや固定費の削減などのダウンサイジングへの取り組みを図り、スリムな体質を再構築し、企業体質の強化に努めてまいります。安全や地球環境にも配慮し、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

①もの造り体質の再構築

各生産拠点において、もの造り体質の強化を進め、製品の工程内品質保証は定着してまいりました。今後も、生産ラインの高機能汎用化をさらに進め、現場力の強化を図ってまいります。

②研究開発力の強化

お客様ニーズに応え、製品価値をさらに向上させるために、機能部品のトップランナーへの仕込みとして、製品の軽量化やコスト競争力の向上を目指し、次期モデルに向けた先行開発が完了し、軽量化とコストダウンについては大きく進化することが出来ました。今後もさらに、機能部品サプライヤーとしての研究開発力を一層強化してまいります。

また、新製品、新機種の量産化におけるツーリング（生産技術）の競争力もさらに強化してまいります。

③グローバルオペレーションの進化

海外オペレーション効率をより一層高めるために、地域最適の考え方にグローバル最適の考え方を加えた展開を図り、米州、中国及びアジアの3地域に地域統括機能を設け、それぞれの地域において必要に応じ地域経営会議を開催するなど、各地域でのオペレーションは自立してまいりました。さらなるグローバルオペレーションの進化に向けて、部品生産のマザー機能の強化、グローバルで最適な部品調達をさらに強化してまいります。

④グローバルベースでの生産の最適化

投資の適正化を図り、要員の再配置を行うなど、経営資源の選択と集中を図り、全世界での需要の変化に適正に対応してまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,785,334	4,873,951
受取手形及び売掛金	33,083,916	27,221,179
たな卸資産	9,190,827	—
商品及び製品	—	828,237
仕掛品	—	1,632,622
原材料及び貯蔵品	—	4,173,180
繰延税金資産	1,015,485	808,455
短期貸付金	2,626,843	15,232
未収入金	1,199,007	816,773
未収還付法人税等	—	2,227,589
その他	1,013,761	364,725
流動資産合計	51,915,175	42,961,948
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 39,720,279	※2 40,883,260
機械装置及び運搬具	※2 80,451,471	※2 79,657,765
工具、器具及び備品	※2 38,506,400	※2 38,837,461
土地	※2 13,251,067	※2 15,660,695
建設仮勘定	9,376,811	3,833,508
減価償却累計額	△114,441,393	△108,404,801
有形固定資産合計	66,864,637	70,467,888
無形固定資産		
借地権	330,395	390,014
施設利用権	22,666	23,129
のれん	1,721,776	1,434,814
無形固定資産合計	2,074,839	1,847,958
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,024,657	※1 1,520,477
長期貸付金	1,053,804	2,449,275
繰延税金資産	2,511,947	2,598,229
その他	475,592	424,285
貸倒引当金	△75,665	△2,215,751
投資その他の資産合計	5,990,337	4,776,517
固定資産合計	74,929,813	77,092,364
資産合計	126,844,989	120,054,313

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,379,689	23,612,466
短期借入金	13,087,850	19,768,580
1年内返済予定の長期借入金	※2 5,664,822	※2 5,610,137
未払金	9,117,535	5,659,041
未払法人税等	3,325,874	255,418
繰延税金負債	198,376	42,215
賞与引当金	2,449,273	2,015,894
役員賞与引当金	59,694	23,381
未払消費税等	839	184,688
設備関係支払手形	493,749	361,947
その他	1,730,220	1,653,973
流動負債合計	66,507,925	59,187,743
固定負債		
長期借入金	※2 5,422,270	14,610,355
繰延税金負債	160,246	184,552
退職給付引当金	3,565,455	3,983,722
役員退職慰労引当金	716,720	612,745
その他	74,616	264,415
固定負債合計	9,939,309	19,655,790
負債合計	76,447,235	78,843,534
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,685,600	3,685,600
資本剰余金	3,504,079	3,504,076
利益剰余金	36,296,238	35,966,533
自己株式	△24,604	△24,648
株主資本合計	43,461,313	43,131,562
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	279,475	129,198
為替換算調整勘定	2,293,108	△6,151,641
評価・換算差額等合計	2,572,583	△6,022,443
少数株主持分	4,363,856	4,101,659
純資産合計	50,397,753	41,210,778
負債純資産合計	126,844,989	120,054,313

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	319,765,942	309,283,479
売上原価	298,681,986	291,126,231
売上総利益	21,083,955	18,157,248
販売費及び一般管理費	※1, ※5 12,284,458	※1, ※5 12,106,279
営業利益	8,799,496	6,050,969
営業外収益		
受取利息	178,776	144,426
受取配当金	121,283	11,922
負ののれん償却額	35,640	—
持分法による投資利益	178,506	116,547
固定資産賃貸料	67,299	62,992
その他	112,597	135,416
営業外収益合計	694,105	471,304
営業外費用		
支払利息	705,300	668,280
貸与資産減価償却費	10,316	16,566
為替差損	626,762	192,124
その他	26,811	26,068
営業外費用合計	1,369,189	903,039
経常利益	8,124,411	5,619,234
特別利益		
固定資産売却益	※2 12,707	※2 19,723
投資有価証券売却益	117,030	—
親会社株式売却益	5,789,157	—
その他	—	827
特別利益合計	5,918,894	20,551
特別損失		
固定資産売却損	※3 12,221	※3 10,027
固定資産除却損	※4 579,494	※4 474,323
貸倒引当金繰入額	—	2,398,477
投資有価証券評価損	—	70,027
減損損失	※6 271,971	※6 90,911
その他	—	121,039
特別損失合計	863,687	3,164,806
税金等調整前当期純利益	13,179,619	2,474,979
法人税、住民税及び事業税	5,065,876	1,357,800
過年度法人税等戻入額	—	△99,241
法人税等調整額	△219,641	143,407
法人税等合計	4,846,235	1,401,966
少数株主利益	972,985	681,525
当期純利益	7,360,399	391,487

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,685,600	3,685,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,685,600	3,685,600
資本剰余金		
前期末残高	3,504,079	3,504,079
当期変動額		
自己株式の処分	—	△3
当期変動額合計	—	△3
当期末残高	3,504,079	3,504,076
利益剰余金		
前期末残高	29,656,256	36,296,238
当期変動額		
在外子会社の会計処理統一に伴う増減	—	5,756
連結子会社の増加に伴う増減	—	△6,534
剰余金の配当	△720,417	△720,413
当期純利益	7,360,399	391,487
当期変動額合計	6,639,981	△329,704
当期末残高	36,296,238	35,966,533
自己株式		
前期末残高	△24,426	△24,604
当期変動額		
自己株式の取得	△177	△60
自己株式の処分	—	16
当期変動額合計	△177	△43
当期末残高	△24,604	△24,648
株主資本合計		
前期末残高	36,821,509	43,461,313
当期変動額		
在外子会社の会計処理統一に伴う増減	—	5,756
連結子会社の増加に伴う増減	—	△6,534
剰余金の配当	△720,417	△720,413
当期純利益	7,360,399	391,487
自己株式の取得	△177	△60
自己株式の処分	—	13
当期変動額合計	6,639,804	△329,751
当期末残高	43,461,313	43,131,562

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,951,658	279,475
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,672,182	△150,276
当期変動額合計	△3,672,182	△150,276
当期末残高	279,475	129,198
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,222,415	2,293,108
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,070,693	△8,444,749
当期変動額合計	1,070,693	△8,444,749
当期末残高	2,293,108	△6,151,641
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,174,073	2,572,583
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,601,489	△8,595,026
当期変動額合計	△2,601,489	△8,595,026
当期末残高	2,572,583	△6,022,443
少数株主持分		
前期末残高	4,001,078	4,363,856
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	362,778	△262,197
当期変動額合計	362,778	△262,197
当期末残高	4,363,856	4,101,659
純資産合計		
前期末残高	45,996,661	50,397,753
当期変動額		
在外子会社の会計処理統一に伴う増減	—	5,756
連結子会社の増加に伴う増減	—	△6,534
剰余金の配当	△720,417	△720,413
当期純利益	7,360,399	391,487
自己株式の取得	△177	△60
自己株式の処分	—	13
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,238,711	△8,857,224
当期変動額合計	4,401,092	△9,186,975
当期末残高	50,397,753	41,210,778

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,179,619	2,474,979
減価償却費	8,994,027	11,935,518
減損損失	271,971	90,911
負ののれん償却額	△35,640	—
のれん償却額	369,131	286,962
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△65,292	△433,379
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	541	△36,313
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	258,680	△103,974
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	155,850	444,073
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	2,400,723
受取利息及び受取配当金	△300,060	△156,349
支払利息	705,300	668,280
持分法による投資損益 (△は益)	△178,506	△116,547
有形固定資産売却益	△12,707	△19,723
親会社株式売却益	△5,789,157	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△117,030	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	70,027
有形固定資産売却損	12,221	10,027
有形固定資産除却損	579,494	474,323
売上債権の増減額 (△は増加)	8,455,719	4,770,504
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,233,613	1,177,183
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,077,900	△3,962,874
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△594,956	430,094
その他	△407,485	△616,269
小計	15,170,205	19,788,178
利息及び配当金の受取額	280,284	158,151
利息の支払額	△685,915	△665,221
法人税等の支払額	△3,435,139	△6,056,320
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,329,435	13,224,788

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△41,394	△37,744
定期預金の払戻による収入	—	35,569
親会社株式の売却による収入	6,680,841	—
連結子会社株式の追加取得による支出	△268,337	—
非連結子会社株式の取得による支出	△301,006	△12,000
有形固定資産の取得による支出	△17,688,487	△26,924,677
有形固定資産の売却による収入	88,182	195,994
無形固定資産の取得による支出	35,567	△143,963
投資有価証券の取得による支出	△741	△1,110
投資有価証券の売却による収入	213,930	—
貸付けによる支出	△2,603,730	△1,716,590
貸付金の回収による収入	3,014,650	2,603,930
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,870,525	△26,000,592
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増額又は純減額 (△)	4,431,082	6,971,512
長期借入れによる収入	1,077,350	15,543,190
長期借入金の返済による支出	△7,536,637	△5,927,165
ファイナンス・リース債務の増加額	60,659	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△643,607	△184,782
配当金の支払額	△720,417	△720,413
少数株主への配当金の支払額	△383,803	△345,994
その他	△177	△46
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,715,551	15,336,299
現金及び現金同等物に係る換算差額	31,675	△1,492,413
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,224,965	1,068,082
現金及び現金同等物の期首残高	6,959,705	3,734,739
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	32,568
現金及び現金同等物の期末残高	3,734,739	4,835,390

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 18社</p> <p>合志技研工業株式会社 株式会社ウエムラテック 株式会社ゴウシテック 株式会社ワイジーテック ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド ワイ エム テクノロジー インコーポレーテッド ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド ヤチヨ インダストリー (ユーケー) リミテッド サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド ゴウシ インディア オートパーツ プライベート リミテッド ヤチヨ インディア マニュファクチュアリング プライベート リミテッド 八千代工業(中山)有限公司 八千代工業(武漢)有限公司</p> <p>ゴウシ インディア オートパーツ プライベート リミテッドは、当連結会計年度中に操業を開始し、重要性が増したため、また、株式会社ワイジーテック及びヤチヨ インディア マニュファクチュアリング プライベート リミテッドは、平成20年4月に設立されたため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 1社</p> <p>ワイ・ディ・エム株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。 なお、同社は平成21年3月31日に解散し、清算中であります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 2社</p> <p>ユー ワイ ティー リミテッド ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド</p> <p>(2) 非連結子会社(ワイ・ディ・エム株式会社)の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>(3) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>在外連結子会社13社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないものは、総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>② たな卸資産 当社及び国内連結子会社は、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しておりますが、在外連結子会社は、主として先入先出法又は総平均法による低価法により評価しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ160,782千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法を採用しております。 ただし、工具、器具及び備品のうち、金型については定額法を採用しております。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、機械装置について、平成20年度税制改正を契機に経済的使用可能予測期間を見直した結果、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。 これにより、営業利益は506,411千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ506,404千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支払予定額のうち当連結会計年度に属する支給対象期間に見合う額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。 また、一部の連結子会社については、簡便法を適用しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動によるリスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、その効果の発現する期間の見積もりが可能な場合には、その見積もり期間(20年以内)で均等償却しておりますが、それ以外については、5年間で均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものは発生した期の損益として処理しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引について、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>ただし、平成20年3月31日以前に取引を開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,044,894千円、3,318,628千円、4,827,304千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収還付法人税等」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の流動資産の「その他」に含まれる「未収還付法人税等」は、446,480千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																														
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,097,822 千円</p> <p>※2 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は、次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">期末帳簿価額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">528,001</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">134,564</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">907</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">693,355</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,356,828</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記はすべて工場財団抵当に供している資産であります。</p> <p>(2) 担保権によって担保されている債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">157,267</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">47,357</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">204,624</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記はすべて工場財団抵当に対応する債務であります。</p> <p>3 偶発債務 保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド</td> <td style="text-align: right;">1,201,260</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>ユー ワイ ティー リミテッド</td> <td style="text-align: right;">99,436</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,300,696</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	科目	期末帳簿価額(千円)	建物及び構築物	528,001	機械装置及び運搬具	134,564	工具、器具及び備品	907	土地	693,355	計	1,356,828	科目	金額(千円)	1年内返済予定の長期借入金	157,267	長期借入金	47,357	計	204,624	被保証者	保証金額(千円)	被保証債務の内容	ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド	1,201,260	銀行借入金	ユー ワイ ティー リミテッド	99,436	銀行借入金	計	1,300,696	—	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 843,411 千円</p> <p>※2 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は、次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">期末帳簿価額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">476,831</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">105,389</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">734</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">693,355</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,276,310</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記はすべて工場財団抵当に供している資産であります。</p> <p>(2) 担保権によって担保されている債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">47,357</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">47,357</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記はすべて工場財団抵当に対応する債務であります。</p> <p>3 偶発債務 保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド</td> <td style="text-align: right;">800,964</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>ユー ワイ ティー リミテッド</td> <td style="text-align: right;">346,495</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,147,459</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	科目	期末帳簿価額(千円)	建物及び構築物	476,831	機械装置及び運搬具	105,389	工具、器具及び備品	734	土地	693,355	計	1,276,310	科目	金額(千円)	1年内返済予定の長期借入金	47,357	計	47,357	被保証者	保証金額(千円)	被保証債務の内容	ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド	800,964	銀行借入金	ユー ワイ ティー リミテッド	346,495	銀行借入金	計	1,147,459	—
科目	期末帳簿価額(千円)																																																														
建物及び構築物	528,001																																																														
機械装置及び運搬具	134,564																																																														
工具、器具及び備品	907																																																														
土地	693,355																																																														
計	1,356,828																																																														
科目	金額(千円)																																																														
1年内返済予定の長期借入金	157,267																																																														
長期借入金	47,357																																																														
計	204,624																																																														
被保証者	保証金額(千円)	被保証債務の内容																																																													
ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド	1,201,260	銀行借入金																																																													
ユー ワイ ティー リミテッド	99,436	銀行借入金																																																													
計	1,300,696	—																																																													
科目	期末帳簿価額(千円)																																																														
建物及び構築物	476,831																																																														
機械装置及び運搬具	105,389																																																														
工具、器具及び備品	734																																																														
土地	693,355																																																														
計	1,276,310																																																														
科目	金額(千円)																																																														
1年内返済予定の長期借入金	47,357																																																														
計	47,357																																																														
被保証者	保証金額(千円)	被保証債務の内容																																																													
ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド	800,964	銀行借入金																																																													
ユー ワイ ティー リミテッド	346,495	銀行借入金																																																													
計	1,147,459	—																																																													

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">2,344,601千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,454,122千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">164,839千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">174,846千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">59,694千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">309,508千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,657,688千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">696千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">11,645千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">365千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,707千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">11,086千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,134千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,221千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">201,547千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">319,905千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">58,040千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">579,494千円</td></tr> </table> <p>※5 研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費に含まれる</td><td></td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,657,688千円</td></tr> </table> <p>※6 減損損失</p> <p>当社は、主に管理会計上の単位である事業分野別に分けてグルーピングを行っております。</p> <p>当社は、グルーピングの単位において減損の兆候はありませんでしたが、柏原工場の自動車部品生産設備のうち一部の設備については、翌連結会計年度に生産設備集約化などを行い稼働を終了する予定であることから、その資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として271,971千円を特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物153,774千円、機械装置及び運搬具118,109千円及び工具、器具及び備品87千円であります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 20%;">主な用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 45%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県狭山市 柏原工場</td> <td>自動車部品 生産関連設備</td> <td>建物及び構築物、 機械装置 及び運搬具等</td> <td style="text-align: right;">271,971千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、短期処分のため現在価値への割引は実施しておりません。</p>	荷造運賃	2,344,601千円	給料手当	2,454,122千円	退職給付費用	164,839千円	賞与引当金繰入額	174,846千円	役員賞与引当金繰入額	59,694千円	役員退職慰労引当金繰入額	309,508千円	研究開発費	1,657,688千円	建物及び構築物	696千円	機械装置及び運搬具	11,645千円	工具、器具及び備品	365千円	計	12,707千円	機械装置及び運搬具	11,086千円	工具、器具及び備品	1,134千円	計	12,221千円	建物及び構築物	201,547千円	機械装置及び運搬具	319,905千円	工具、器具及び備品	58,040千円	計	579,494千円	一般管理費に含まれる		研究開発費	1,657,688千円	場所	主な用途	種類	減損損失	埼玉県狭山市 柏原工場	自動車部品 生産関連設備	建物及び構築物、 機械装置 及び運搬具等	271,971千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">2,024,575千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,484,117千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">234,031千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">163,698千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23,381千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">168,574千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,240,276千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">19,488千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">235千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,723千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">8,975千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,051千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,027千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">167,790千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">227,600千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">78,404千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">528千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">474,323千円</td></tr> </table> <p>※5 研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費に含まれる</td><td></td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,240,276千円</td></tr> </table> <p>※6 減損損失</p> <p>当社は、主に管理会計上の単位である事業分野別に分け、資産の処分や遊休資産においては、個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>当社の柏原工場自動車部品生産設備のうち一部の設備については、当連結会計年度に生産設備集約化などを行い稼働を終了することから、その資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として55,173千円を特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物48,935千円、機械装置及び運搬具6,050千円及び工具、器具及び備品187千円であります。</p> <p>また、同工場の一部の設備について当連結会計年度末日現在において遊休状態にあり、今後の使用見込みや売却の予定もないことから、その資産の帳簿価額を備忘価額まで減額し、減損損失として35,737千円を特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物3,921千円、機械装置及び運搬具30,284千円、工具、器具及び備品1,531千円であります。</p>	荷造運賃	2,024,575千円	給料手当	2,484,117千円	退職給付費用	234,031千円	賞与引当金繰入額	163,698千円	役員賞与引当金繰入額	23,381千円	役員退職慰労引当金繰入額	168,574千円	研究開発費	2,240,276千円	機械装置及び運搬具	19,488千円	工具、器具及び備品	235千円	計	19,723千円	機械装置及び運搬具	8,975千円	工具、器具及び備品	1,051千円	計	10,027千円	建物及び構築物	167,790千円	機械装置及び運搬具	227,600千円	工具、器具及び備品	78,404千円	その他	528千円	計	474,323千円	一般管理費に含まれる		研究開発費	2,240,276千円
荷造運賃	2,344,601千円																																																																																								
給料手当	2,454,122千円																																																																																								
退職給付費用	164,839千円																																																																																								
賞与引当金繰入額	174,846千円																																																																																								
役員賞与引当金繰入額	59,694千円																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	309,508千円																																																																																								
研究開発費	1,657,688千円																																																																																								
建物及び構築物	696千円																																																																																								
機械装置及び運搬具	11,645千円																																																																																								
工具、器具及び備品	365千円																																																																																								
計	12,707千円																																																																																								
機械装置及び運搬具	11,086千円																																																																																								
工具、器具及び備品	1,134千円																																																																																								
計	12,221千円																																																																																								
建物及び構築物	201,547千円																																																																																								
機械装置及び運搬具	319,905千円																																																																																								
工具、器具及び備品	58,040千円																																																																																								
計	579,494千円																																																																																								
一般管理費に含まれる																																																																																									
研究開発費	1,657,688千円																																																																																								
場所	主な用途	種類	減損損失																																																																																						
埼玉県狭山市 柏原工場	自動車部品 生産関連設備	建物及び構築物、 機械装置 及び運搬具等	271,971千円																																																																																						
荷造運賃	2,024,575千円																																																																																								
給料手当	2,484,117千円																																																																																								
退職給付費用	234,031千円																																																																																								
賞与引当金繰入額	163,698千円																																																																																								
役員賞与引当金繰入額	23,381千円																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	168,574千円																																																																																								
研究開発費	2,240,276千円																																																																																								
機械装置及び運搬具	19,488千円																																																																																								
工具、器具及び備品	235千円																																																																																								
計	19,723千円																																																																																								
機械装置及び運搬具	8,975千円																																																																																								
工具、器具及び備品	1,051千円																																																																																								
計	10,027千円																																																																																								
建物及び構築物	167,790千円																																																																																								
機械装置及び運搬具	227,600千円																																																																																								
工具、器具及び備品	78,404千円																																																																																								
その他	528千円																																																																																								
計	474,323千円																																																																																								
一般管理費に含まれる																																																																																									
研究開発費	2,240,276千円																																																																																								

項目	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
	場所	主な用途	種類	減損損失
	埼玉県狭山市 柏原工場	自動車部品 生産関連設備	建物及び構築 物、機械装置 及び運搬具等	55,173千円
	埼玉県狭山市 柏原工場	遊休資産	建物及び構築 物、機械装置 及び運搬具、 工具、器具及 び備品等	35,737千円
	計			90,911千円
なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、短期処分のため現在価値への割引は実施しておりません。				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,042,700	—	—	24,042,700
計	24,042,700	—	—	24,042,700
自己株式				
普通株式	28,754	147	—	28,901
計	28,754	147	—	28,901

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加147株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月25日 定時株主総会	普通株式	360,209	15	平成19年3月31日	平成19年6月26日
平成19年10月25日 取締役会	普通株式	360,208	15	平成19年9月30日	平成19年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月23日 定時株主総会	普通株式	360,206	利益剰余金	15	平成20年3月31日	平成20年6月24日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,042,700	—	—	24,042,700
計	24,042,700	—	—	24,042,700
自己株式				
普通株式	28,901	52	19	28,934
計	28,901	52	19	28,934

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加52株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少19株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月23日 定時株主総会	普通株式	360,206	15	平成20年3月31日	平成20年6月24日
平成20年10月27日 取締役会	普通株式	360,206	15	平成20年9月30日	平成20年11月25日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 予定 定時株主総会	普通株式	360,206	利益剰余金	15	平成21年3月31日	平成21年6月25日 予定

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)
現金及び預金勘定 3,785,334 千円	現金及び預金勘定 4,873,951 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 50,594 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 38,560 千円
現金及び現金同等物 3,734,739 千円	現金及び現金同等物 4,835,390 千円

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	174,945	622,165	447,219
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	174,945	622,165	447,219
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	174,945	622,165	447,219

2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
6,894,771	5,906,187	—

3 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	304,670

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	176,056	378,276	202,219
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	176,056	378,276	202,219
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	176,056	378,276	202,219

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	298,790

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び退職一時金制度を、国内連結子会社は、主として適格退職年金制度及び退職一時金制度を、一部の海外連結子会社は、退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>一部の海外連結子会社は、確定拠出型制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成20年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△29,703,779</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">18,519,536</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△11,184,242</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">721,471</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,763,883</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">139,947</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△3,558,940</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">6,515</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金 (ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">△3,565,455</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。</p> <p>2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用 (注1, 2, 3)</td> <td style="text-align: right;">1,346,194</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">529,141</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△712,210</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">103,068</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">247,321</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">519</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">1,514,033</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、上記「イ 勤務費用」に含めております。</p> <p>3 海外連結子会社における確定拠出型の退職給付費用は109,439千円であり、上記「イ 勤務費用」には含めておりません。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として3.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td>ヘ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△29,703,779	ロ 年金資産	18,519,536	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△11,184,242	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	721,471	ホ 未認識数理計算上の差異	6,763,883	ヘ 未認識過去勤務債務	139,947	ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△3,558,940	チ 前払年金費用	6,515	リ 退職給付引当金 (ト-チ)	△3,565,455	イ 勤務費用 (注1, 2, 3)	1,346,194	ロ 利息費用	529,141	ハ 期待運用収益	△712,210	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	103,068	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	247,321	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	519	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,514,033	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	主として3.5%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	15年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年	ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成21年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△32,109,993</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">16,156,661</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△15,953,332</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">618,402</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">10,950,184</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">415,672</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△3,969,072</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">14,649</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金 (ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">△3,983,722</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。</p> <p>2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 当連結会計年度において、退職金規定を変更したことにより、過去勤務債務 (債務の増額) が発生しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用 (注1, 2, 3)</td> <td style="text-align: right;">1,473,199</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">597,809</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△643,778</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">103,068</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">602,049</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">20,251</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">2,152,599</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、上記「イ 勤務費用」に含めております。</p> <p>3 海外連結子会社における確定拠出型の退職給付費用は95,951千円であり、上記「イ 勤務費用」には含めておりません。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	イ 退職給付債務	△32,109,993	ロ 年金資産	16,156,661	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△15,953,332	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	618,402	ホ 未認識数理計算上の差異	10,950,184	ヘ 未認識過去勤務債務	415,672	ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△3,969,072	チ 前払年金費用	14,649	リ 退職給付引当金 (ト-チ)	△3,983,722	イ 勤務費用 (注1, 2, 3)	1,473,199	ロ 利息費用	597,809	ハ 期待運用収益	△643,778	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	103,068	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	602,049	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	20,251	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,152,599
イ 退職給付債務	△29,703,779																																																																												
ロ 年金資産	18,519,536																																																																												
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△11,184,242																																																																												
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	721,471																																																																												
ホ 未認識数理計算上の差異	6,763,883																																																																												
ヘ 未認識過去勤務債務	139,947																																																																												
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△3,558,940																																																																												
チ 前払年金費用	6,515																																																																												
リ 退職給付引当金 (ト-チ)	△3,565,455																																																																												
イ 勤務費用 (注1, 2, 3)	1,346,194																																																																												
ロ 利息費用	529,141																																																																												
ハ 期待運用収益	△712,210																																																																												
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	103,068																																																																												
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	247,321																																																																												
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	519																																																																												
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,514,033																																																																												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
ロ 割引率	2.0%																																																																												
ハ 期待運用収益率	主として3.5%																																																																												
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	15年																																																																												
ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年																																																																												
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																												
イ 退職給付債務	△32,109,993																																																																												
ロ 年金資産	16,156,661																																																																												
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△15,953,332																																																																												
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	618,402																																																																												
ホ 未認識数理計算上の差異	10,950,184																																																																												
ヘ 未認識過去勤務債務	415,672																																																																												
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△3,969,072																																																																												
チ 前払年金費用	14,649																																																																												
リ 退職給付引当金 (ト-チ)	△3,983,722																																																																												
イ 勤務費用 (注1, 2, 3)	1,473,199																																																																												
ロ 利息費用	597,809																																																																												
ハ 期待運用収益	△643,778																																																																												
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	103,068																																																																												
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	602,049																																																																												
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	20,251																																																																												
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,152,599																																																																												

(ストック・オプション等)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
(1) 繰延税金資産（流動の部） (繰延税金資産)	(1) 繰延税金資産（流動の部） (繰延税金資産)
賞与引当金加算額 846,055	賞与引当金加算額 688,914
未払事業税加算額 227,116	繰越欠損金 513,654
賞与引当金に係る社会保険料加算額 85,389	賞与引当金に係る社会保険料加算額 72,463
その他 280,032	その他 396,285
繰延税金資産合計 1,438,594	繰延税金資産小計 1,671,317
(繰延税金負債)	評価性引当金 △14,189
在外連結子会社の留保利益 416,097	繰延税金資産合計 1,657,127
その他 7,012	(繰延税金負債)
繰延税金負債合計 423,109	在外連結子会社の留保利益 728,311
繰延税金資産の純額 1,015,485	その他 120,361
(2) 繰延税金資産（固定の部） (繰延税金資産)	(2) 繰延税金資産（固定の部） (繰延税金資産)
退職給付引当金加算額 1,411,386	退職給付引当金加算額 1,565,470
減価償却費償却限度超過額 715,306	貸倒引当金 919,574
連結上消去された未実現利益 484,250	減価償却費償却限度超過額 761,787
ソフトウェア加算額 331,708	連結子会社の繰越欠損金 575,372
連結子会社の繰越欠損金 288,211	連結上消去された未実現利益 382,176
役員退職慰労引当金加算額 287,432	ソフトウェア加算額 314,831
その他 19,663	役員退職慰労引当金加算額 245,814
繰延税金資産小計 3,537,960	投資有価証券等評価損 102,381
評価性引当金 △288,211	その他 33,012
繰延税金資産合計 3,249,748	繰延税金資産小計 4,900,422
(繰延税金負債)	評価性引当金 △1,665,076
土地評価差額 281,029	繰延税金資産合計 3,235,346
圧縮記帳積立金 267,101	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 187,094	土地評価差額 281,029
その他 2,576	圧縮記帳積立金 263,802
繰延税金負債合計 737,801	その他有価証券評価差額金 86,491
繰延税金資産の純額 2,511,947	その他 5,792
	繰延税金負債合計 637,116
	繰延税金資産の純額 2,598,229

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(単位：千円)	(単位：千円)
(3) 繰延税金負債（流動の部）	(3) 繰延税金負債（流動の部）
（繰延税金資産）	（繰延税金資産）
賞与引当金加算額 135,721	賞与引当金加算額 115,879
その他 35,147	その他 30,109
繰延税金資産合計 170,868	繰延税金資産合計 145,988
（繰延税金負債）	（繰延税金負債）
在外連結子会社の留保利益 369,244	在外連結子会社の留保利益 183,152
繰延税金負債合計 369,244	その他 5,051
繰延税金負債の純額 198,376	繰延税金負債合計 188,204
	繰延税金負債の純額 42,215
(4) 繰延税金負債（固定の部）	(4) 繰延税金負債（固定の部）
（繰延税金資産）	（繰延税金資産）
減価償却費償却限度超過額 275,364	減価償却費償却限度超過額 215,735
その他 185,728	その他 118,161
繰延税金資産合計 461,092	繰延税金資産合計 333,896
（繰延税金負債）	（繰延税金負債）
在外連結子会社の減価償却費 480,210	在外連結子会社の減価償却費 358,774
その他 141,128	その他 159,674
繰延税金負債合計 621,338	繰延税金負債合計 518,449
繰延税金負債の純額 160,246	繰延税金負債の純額 184,552
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(単位：%)	(単位：%)
法定実効税率 40.1	法定実効税率 40.1
（調整）	（調整）
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.5
住民税均等割額 0.2	住民税均等割額 0.8
外国税額控除 △1.0	試験研究費税額控除 △0.7
試験研究費税額控除 △0.4	在外連結子会社の税金減免 △33.9
在外連結子会社の税金減免 △6.7	連結子会社の繰越欠損金増加額 25.6
連結子会社の繰越欠損金増加額 0.3	連結上消去された連結子会社の配当金 10.2
連結上消去された連結子会社の配当金 1.9	連結子会社との税率差異 △25.5
連結子会社との税率差異 △1.9	在外連結子会社の留保利益 5.1
在外連結子会社の留保利益 2.6	スケジューリング不能一時差異 28.5
その他 1.1	その他 5.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率 56.6

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「自動車及びその部品の製造及び販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「自動車及びその部品の製造及び販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	その他の 地域(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	229,912,876	52,293,461	37,559,604	—	319,765,942	—	319,765,942
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,062,342	12,554	548,147	—	9,623,044	(9,623,044)	—
計	238,975,218	52,306,015	38,107,752	—	329,388,986	(9,623,044)	319,765,942
営業費用	235,233,655	49,929,142	34,733,151	5,781	319,901,730	(8,935,285)	310,966,445
営業利益 (又は営業損失)	3,741,563	2,376,873	3,374,600	△5,781	9,487,255	(687,759)	8,799,496
II 資産	79,335,715	26,884,874	21,198,849	1,205,329	128,624,769	(1,779,780)	126,844,989

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域……………北米：カナダ、米国

アジア：タイ、ベトナム、中国

その他の地域：英国

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,670,686千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券等)であります。

4 会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来と同じ方法によった場合に比べ、「日本」の営業費用は194,134千円増加し、営業利益が同額減少しております。

5 追加情報

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、従来と同じ方法によった場合に比べ、「日本」の営業費用は334,813千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	その他の 地域(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	218,053,477	44,713,501	46,516,501	—	309,283,479	—	309,283,479
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,164,193	326,007	429,238	—	6,919,439	(6,919,439)	—
計	224,217,670	45,039,509	46,945,739	—	316,202,919	(6,919,439)	309,283,479
営業費用	224,271,341	43,322,514	42,420,528	4,125	310,018,511	(6,786,000)	303,232,510
営業利益 (又は営業損失)	△53,670	1,716,994	4,525,211	△4,125	6,184,408	(133,439)	6,050,969
II 資産	79,373,549	21,710,724	21,069,409	194,694	122,348,378	(2,294,065)	120,054,313

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域……………北米：カナダ、米国

アジア：タイ、ベトナム、中国、インド

その他の地域：英国

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,734,344千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券等)であります。

4 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (1) ②に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。これにより、従来と同じ方法によった場合に比べ、「日本」の営業費用は160,782千円増加し、営業利益が同額減少しております。

5 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (2) ①に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、機械装置について、平成20年度税制改正を契機に経済的使用可能予測期間を見直した結果、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。これにより、従来と同じ方法によった場合に比べ、「日本」の営業費用は506,411千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	52,226,805	37,572,310	237,046	90,036,162
II 連結売上高(千円)	—	—	—	319,765,942
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.3	11.8	0.1	28.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域……………北米：カナダ、米国

アジア：タイ、ベトナム、中国他

その他の地域：英国他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	44,719,190	42,675,389	3,894,394	91,288,974
II 連結売上高(千円)	—	—	—	309,283,479
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.5	13.8	1.2	29.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域……………北米：カナダ、米国

アジア：タイ、ベトナム、中国、インド他

その他の地域：英国、ブラジル他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係					
親会社	本田技研工業(株)	東京都港区	86,067,161	輸送用機械器具及び原動機、農機具その他の一般機械器具の製造及び販売	被所有 直接 50.4 間接 0.1	被転籍 13人 兼任 1人	当社の製品の販売先及び原材料の購入先並びに設備の賃貸先	営業取引	自動車の組立及び部品等の販売	213,524,338	売掛金	21,645,498
									原材料の購入	165,154,314	買掛金	14,569,292
								営業取引以外の取引	受取配当金	100,123	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 当社製品の販売については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、一般取引条件と同様に決定しております。
 - ② 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
- (注) 取引金額には消費税等を含めず、残高については消費税等を含めております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千英ポンド)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係					
関連会社	ユーワイティーリミテッド	英国コベントリー	8,000	自動車部品の製造及び販売	所有 ※1 間接 35.0	兼任 2人	部品及び製造設備の販売先並びに技術援助先 資金援助先	営業取引以外の取引	資金の貸付 ※2	2,602,730	短期貸付金	2,602,730
	ヒラタヤチヨリーシングリミテッド	英国コベントリー	7,000	土地・建物のリース	所有 直接 50.0	兼任 なし	債務保証先	営業取引以外の取引	保証債務	1,201,260	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① ※1印の所有会社は、子会社であるヤチヨ インダストリー (ユーケー) リミテッドであります。
- ② ※2印の貸付条件については、無利息で、平成20年12月31日での一括返済としております。なお、担保は受け入れておりません。
- ③ ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッドに対する保証債務は、銀行借入に対して行っております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
							営業取引				
親会社	本田技研工業(株)	東京都港区	86,067,161	輸送用機械器具及び原動機、農機具その他の一般機械器具の製造及び販売	被所有 直接 50.4 間接 0.1	当社の製品の販売先及び原材料の購入先並びに設備の賃貸先	自動車	自動車の組立及び部品等の販売	204,095,484	売掛金	17,542,830
							営業取引	原材料の購入	157,663,418	買掛金	11,140,085

取引条件及び取引条件の決定方針等

① 当社製品の販売については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、一般取引条件と同様に決定しております。

② 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

（注）取引金額には消費税等を含めず、残高については消費税等を含めております。

（イ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千英ポンド)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
							営業取引以外の取引				
関連会社	ユー ワイ ティー リミテッド	英国 コベン トリー	8,000	自動車部品の製造及び販売	所有 ※1 間接 35.0	部品及び製造設備の販売先並びに技術援助先 資金援助先	営業取引以外の取引	資金の貸付 ※2	1,826,760	長期貸付金 ※3	1,826,760
	ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド	英国 コベン トリー	7,000	土地・建物のリース	所有 直接 50.0	債務保証先	営業取引以外の取引	保証債務	800,964	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

① ※1印の所有会社は、子会社であるヤチヨ インダストリー（ユーケー）リミテッドであります。

② ※2印の貸付条件については、無利息であります。なお、担保は受け入れておりません。

③ ※3印の長期貸付金に対し、1,595,561千円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において1,595,561千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

④ ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッドに対する保証債務は、銀行借入に対して行っております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	本田技研工業(株)	東京都港区	86,067,161	輸送用機械器具及び原動機、農機具その他の一般機械器具の製造及び販売	被所有 直接 50.4 間接 0.1	当社の製品の販売先及び原材料の購入先並びに設備の賃貸先	営業取引	自動車部品等の販売	6,715,631	売掛金	817,337
								原材料の購入	1,664,747	買掛金	185,829

取引条件及び取引条件の決定方針等

① 当社製品の販売については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、一般取引条件と同様に決定しております。

② 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

(注) 取引金額には消費税等を含めず、残高については消費税等を含めております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千英ポンド)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	ユーワイティーリミテッド	英国コベントリー	8,000	自動車部品の製造及び販売	所有 ※1 間接 35.0	部品及び製造設備の販売先並びに技術援助先 資金援助先	営業取引以外の取引	資金の貸付 ※2	565,649	長期貸付金 ※3	565,649

取引条件及び取引条件の決定方針等

① ※1印の所有会社は、子会社であるヤチヨ インダストリー (ユーカー) リミテッドであります。

② ※2印の貸付条件については、無利息であります。なお、担保は受け入れておりません。

③ ※3印の長期貸付金に対し、565,649千円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において802,791千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

本田技研工業(株) (東京・大阪・ニューヨーク・ロンドン各証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,916円98銭	1株当たり純資産額	1,545円33銭
1株当たり当期純利益	306円51銭	1株当たり当期純利益	16円30銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	7,360,399	391,487
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	7,360,399	391,487
普通株式の期中平均株式数(株)	24,013,902	24,013,756

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	50,397,753	41,210,778
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	4,363,856	4,101,659
(うち少数株主持分)(千円)	(4,363,856)	(4,101,659)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	46,033,897	37,109,119
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	24,013,799	24,013,766

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	958,327	281,468
受取手形	62,293	39,193
売掛金	25,036,896	19,161,153
製品	341,387	—
商品及び製品	—	248,562
原材料	990,336	—
仕掛品	942,877	904,708
貯蔵品	634,805	—
原材料及び貯蔵品	—	1,467,070
前払費用	53,738	23,495
繰延税金資産	1,309,259	1,362,273
短期貸付金	2,623,177	13,416
未収入金	1,136,079	1,600,184
未収還付法人税等	—	1,910,461
その他	289,954	86,710
流動資産合計	34,379,133	27,098,698
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,757,652	21,244,527
減価償却累計額	△12,812,194	△13,044,060
建物（純額）	6,945,458	8,200,466
構築物	3,354,190	3,662,058
減価償却累計額	△2,347,370	△2,153,689
構築物（純額）	1,006,820	1,508,369
機械及び装置	45,620,818	47,475,089
減価償却累計額	△34,802,669	△36,104,755
機械及び装置（純額）	10,818,148	11,370,333
車両運搬具	215,742	241,275
減価償却累計額	△159,943	△164,949
車両運搬具（純額）	55,798	76,325
工具、器具及び備品	19,572,503	23,052,415
減価償却累計額	△17,614,997	△19,045,652
工具、器具及び備品（純額）	1,957,505	4,006,763
土地	10,196,182	12,972,660
建設仮勘定	3,617,916	1,240,825
有形固定資産合計	34,597,831	39,375,744
無形固定資産		
借地権	74,380	74,380
施設利用権	14,145	14,950
無形固定資産合計	88,526	89,331

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	926,835	677,066
関係会社株式	14,109,610	13,213,889
出資金	950	950
関係会社出資金	2,445,440	2,445,440
従業員長期貸付金	63,558	50,035
関係会社長期貸付金	—	1,826,760
長期前払費用	38,483	37,935
繰延税金資産	1,473,736	1,634,203
敷金・差入保証金	146,995	167,982
事業保険積立金	69,805	66,377
その他	63,996	42,590
貸倒引当金	△58,240	△1,632,551
投資その他の資産合計	19,281,171	18,530,679
固定資産合計	53,967,528	57,995,755
資産合計	88,346,662	85,094,453
負債の部		
流動負債		
支払手形	144,027	60,099
買掛金	19,436,572	14,817,018
短期借入金	10,502,730	17,106,760
1年内返済予定の長期借入金	4,295,000	4,097,079
リース債務	—	187,649
未払金	7,804,824	4,322,878
未払費用	485,921	451,812
未払法人税等	3,139,000	—
前受金	33,862	13,545
預り金	110,062	96,053
前受収益	3,109	3,109
賞与引当金	2,024,937	1,664,572
役員賞与引当金	50,294	19,176
未払消費税等	—	147,116
設備関係支払手形	94,699	75,747
流動負債合計	48,125,041	43,062,619
固定負債		
長期借入金	4,520,000	10,395,838
リース債務	—	147,805
退職給付引当金	1,864,714	2,039,315
役員退職慰労引当金	528,295	468,464
その他	42,785	75,258
固定負債合計	6,955,794	13,126,681
負債合計	55,080,835	56,189,300

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,685,600	3,685,600
資本剰余金		
資本準備金	3,504,066	3,504,066
その他資本剰余金	13	10
資本剰余金合計	3,504,079	3,504,076
利益剰余金		
利益準備金	509,364	509,364
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	399,652	394,059
別途積立金	19,500,000	23,700,000
繰越利益剰余金	5,412,259	△2,992,498
利益剰余金合計	25,821,276	21,610,925
自己株式	△24,604	△24,648
株主資本合計	32,986,351	28,775,954
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	279,475	129,198
評価・換算差額等合計	279,475	129,198
純資産合計	33,265,827	28,905,152
負債純資産合計	88,346,662	85,094,453

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	226,575,180	212,556,616
売上原価		
製品期首たな卸高	255,284	341,387
当期製品製造原価	216,888,570	205,619,025
合計	217,143,855	205,960,412
製品期末たな卸高	341,387	248,562
製品売上原価	216,802,468	205,711,850
売上総利益	9,772,712	6,844,766
販売費及び一般管理費	6,281,363	6,317,747
営業利益	3,491,349	527,018
営業外収益		
受取利息	5,076	3,064
受取配当金	147,496	38,135
固定資産賃貸料	67,299	62,888
その他	63,934	38,588
営業外収益合計	283,805	142,675
営業外費用		
支払利息	417,273	384,946
貸与資産減価償却費	10,316	16,090
その他	21,202	36,936
営業外費用合計	448,791	437,973
経常利益	3,326,363	231,720
特別利益		
固定資産売却益	2,436	5,526
投資有価証券売却益	117,030	—
親会社株式売却益	5,789,157	—
特別利益合計	5,908,624	5,526
特別損失		
固定資産売却損	4,544	49
固定資産除却損	439,877	374,969
貸倒引当金繰入額	—	1,595,561
投資有価証券評価損	—	1,811,761
減損損失	271,971	90,911
その他	—	45,722
特別損失合計	716,394	3,918,976
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	8,518,593	△3,681,729
法人税、住民税及び事業税	3,974,516	20,327
過年度法人税等戻入額	—	△99,241
法人税等調整額	△417,779	△112,877
法人税等合計	3,556,736	△191,792
当期純利益又は当期純損失 (△)	4,961,856	△3,489,937

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,685,600	3,685,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,685,600	3,685,600
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,504,066	3,504,066
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,504,066	3,504,066
その他資本剰余金		
前期末残高	13	13
当期変動額		
自己株式の処分	—	△3
当期変動額合計	—	△3
当期末残高	13	10
資本剰余金合計		
前期末残高	3,504,079	3,504,079
当期変動額		
自己株式の処分	—	△3
当期変動額合計	—	△3
当期末残高	3,504,079	3,504,076
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	509,364	509,364
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	509,364	509,364
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	404,895	399,652
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△5,242	△5,592
当期変動額合計	△5,242	△5,592
当期末残高	399,652	394,059
別途積立金		
前期末残高	17,600,000	19,500,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,900,000	4,200,000
当期変動額合計	1,900,000	4,200,000
当期末残高	19,500,000	23,700,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,065,577	5,412,259
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	5,242	5,592
別途積立金の積立	△1,900,000	△4,200,000
剰余金の配当	△720,417	△720,413
当期純利益	4,961,856	△3,489,937
当期変動額合計	2,346,681	△8,404,757
当期末残高	5,412,259	△2,992,498
利益剰余金合計		
前期末残高	21,579,837	25,821,276
当期変動額		
剰余金の配当	△720,417	△720,413
当期純利益	4,961,856	△3,489,937
当期変動額合計	4,241,438	△4,210,350
当期末残高	25,821,276	21,610,925
自己株式		
前期末残高	△24,426	△24,604
当期変動額		
自己株式の取得	△177	△60
自己株式の処分	—	16
当期変動額合計	△177	△43
当期末残高	△24,604	△24,648
株主資本合計		
前期末残高	28,745,090	32,986,351
当期変動額		
剰余金の配当	△720,417	△720,413
当期純利益	4,961,856	△3,489,937
自己株式の取得	△177	△60
自己株式の処分	—	13
当期変動額合計	4,241,261	△4,210,397
当期末残高	32,986,351	28,775,954
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,951,658	279,475
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,672,182	△150,276
当期変動額合計	△3,672,182	△150,276
当期末残高	279,475	129,198

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	32,696,748	33,265,827
当期変動額		
剰余金の配当	△720,417	△720,413
当期純利益	4,961,856	△3,489,937
自己株式の取得	△177	△60
自己株式の処分	—	13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,672,182	△150,276
当期変動額合計	569,078	△4,360,674
当期末残高	33,265,827	28,905,152

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日公表の「決算発表資料の追加（役員の変動）に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

事業部門	生産高(千円)	前年度比(%)
自動車部品	178,488,732	△9.3
自動車組立	130,167,618	5.9
その他	242,861	△36.1
計	308,899,212	△3.5

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等を含めておりません。

② 受注状況

当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	前年度比(%)	受注残高(千円)	前年度比(%)
自動車部品	171,203,683	△12.7	9,227,226	△45.4
自動車組立	132,189,418	12.1	9,695,200	26.3
その他	230,119	△37.5	9,518	△47.1
計	303,623,221	△3.4	18,931,944	△23.0

(注) 金額には、消費税等を含めておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前年度比(%)
自動車部品	178,877,258	△8.9
自動車組立	130,167,618	5.9
その他	238,602	△38.3
計	309,283,479	△3.3

(注) 1 金額には、消費税等を含めておりません。

2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
本田技研工業株式会社	220,403,056	68.9	210,811,115	68.2